

高齢医療費2倍化やめよ

県レベル初 岩手県議会が意見書

菅政権が「高齢者医療費2倍化法案」の早期成立を狙う中、岩手

県議会は25日の最終本会議で、後期高齢者の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書を日本共産党（3人）などの賛成多数で可決しました。自民党、公明党、いわて県民クラブが反対しました。

意見書可決は岩手社保協、いわて労連、県生連など5団体が提出していた請願の採択を受けたもの。都道府県議会レベルで同趣旨の意見書は全国初です。

意見書は、年収に対する窓口負担割合では後期高齢者の負担は現状の1割でも重いと指摘。高齢者に2割負担を強いれば日本医師会も懸念するよじた「受診を諦めさせることにつながる恐れがある」と述べています。

県議会はまた、「国民の命と健康を守るための安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書」も賛成多数で可決。「病床削減推進法案」強行による公立・公的病院の再編統合の見直し、医師と看護師の大幅増員など6項目を要求しています。

ジェンダー平等施策の強化を求める意見書も賛成多数で可決。夫婦別姓を選べる制度を取り入れる民法改正、女性差別撤廃条約の選択議定書の批准、女性の貧困やDVへの対策強化を迫っています。